



豪州多文化主義政策交流プログラム 多文化共生の先進国から学ぶ

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 菅原 亨 (宮城県栗原市派遣)

本プログラムの概要

2018年10月15日から20日までの6日間、クリアシドニー事務所は「豪州多文化主義政策交流プログラム」を開催し、日本全国から8人が参加しました。このプログラムは、日本の地方公共団体職員、地域の国際交流を推進する地域国際化協会職員などを対象として、全人口の約4分の1が海外生まれというオーストラリアにおける多文化主義政策の先進的な取り組みについて、活動現場の視察や関係者との意見交換会などを通じて実地で学び、多文化主義政策に関する地方行政・地域づくりに対する理解を深め、日本における多文化共生に対応した地域づくりの現状や課題を改めて異なる角度からとらえ直すとともに、「地域の国際化」政策の企画立案などに役立ててもらうことを目的に開催しています。

2006年度からオーストラリアで開催してきた同プログラムは2018年度で13回目を数え、これまで100人以上の方が参加されています。また、好評をいただき、2年連続で参加された方もいます。

本プログラムは、近年、「教育」、「医療」、「防災」、「雇用・就労支援」、「人材育成」、「コミュニティ」をテーマとしていますが、2018年度は新たに「高齢者福祉」をテーマに加え、先進的な取り組み事例などを学びました。



カンバーランド市長自ら温かく迎えてくださいました



NSW州で調和の取れた多文化共生社会を実現させるための施策を展開する多文化省にて

訪問機関

最初のオリエンテーションでは、クリア東京本部の三枝理事から外国人への依存度が高まる日本の労働現場の現状と、政府が外国人労働者の受け入れを拡大する方針の下、多文化共生を学ぶ意義と重要性について述べ、続いて、クリアシドニー事務所の赤岩所長よりオーストラリアの概要とオーストラリアにおける多文化主義政策について説明を行いました。参加者から本プログラム参加にあたっての抱負を述べてもらった後、シドニー都市圏でも多文化の先進地であるカンバーランド市の市役所への訪問を皮切りに、ニューサウスウェールズ州（以下、「NSW州」という）多文化省など州政府系機関や学校、NPOなどを訪問しました。訪問先は以下の通りです。

- カンバーランド市役所
- シドニー地域健康局
- NSW州緊急サービス
- NSW州立大学
- 移民情報センター
- NSW州多文化省
- NSW州教育省

- チャットウッド英語強化施設
- アドバンス多様性サービス（高齢者福祉施設）
- エスニックコミュニティサービス協会

オーストラリアの行政構造は、連邦政府、州・特別地域（以下、単に「州」という）、そして地方自治体の3層制となっており、この点においては日本の行政構造と似ていますが、各階層の役割は大きく異なります。オーストラリアでは、州に広範な権限があり、連邦政府と地方自治体の権限は限定的です。州は、学校教育、公立病院、消防、警察、公共交通などを管轄し、広範な住民サービスを提供しており、多文化主義政策においても州が中心的な役割を担っています。オーストラリアでは多文化主義の思想が社会に浸透しており、行政、NPO、地域社会がそれぞれの役割に応じながら、一体となって多文化主義政策に沿った取り組みを展開していることが特徴です。



シドニー地域健康局で積極的に質問する参加者

充実したプログラム内容

訪問したすべての機関の職員が熱意をもって仕事に取り組み、日本からの訪問者が多文化主義政策の取り組みを学ぶ意義を理解され、丁寧に説明して下さったことが印象的でした。また、どの訪問先でも温かい歓迎を受け、食事を提供して下さった州政府機関やNPOもありました。中でもNSW州緊急サービスの責任者は大の親日家で、プレゼン資料の一部を日本語で作成して下さり、日本国旗を掲揚するなど心温まる対応をして下さいました。

今回のプログラムでは、関係機関から説明を受けるだけでなく、可能な限り現場を視察させてもらえるように依頼し、高齢者福祉施設のアドバンス多様性サービスでは実際の介護現場を、チャットウッド英語強化施設では授業を見学することができました。



職員総出で施設を案内し、日豪両国の国旗を掲揚し、手作りの食事でもてなして下さったNSW州緊急サービスの皆さん

訪問した10の機関のうち、特に参加者の関心を集めたのは、地方自治体のカンバーランド市役所と、教育機関であるチャットウッド英語強化施設の取り組みでした。

カンバーランド市では、市民の5割以上が海外生まれで、66%以上が英語以外の言語を話しているという多文化に富んだ地域の実態や、住民に一番近い地方自治体による移民に対する定住支援策、さらには人とのつながりやコミュニティの存在を重視する政策について学びました。加えて、市長の考えを直接伺うという貴重な機会に恵まれました。

また、英語を母国語としない中学生と高校生に対する英語教育の専門機関であるチャットウッド英語強化施設では、授業で話される英語を理解できず、さらに、出身国と文化も異なり、オーストラリア社会に溶け込むのに困難を伴う移民の生徒に対する手厚い支援策を学びました。



NSW州教育省にて講師の説明に耳を傾ける参加者

参加者は、特に教科担任と生徒の橋渡しを行うスクールラーニングサポートオフィサーの存在に関心を示していました。スクールラーニングサポートオフィサーは、外国語を教えるために日本の学校が採用している外国語指導助手 (ALT) の役割にとどまらず、オーストラリアと出身国の文化と慣習の違いを理解させ、生徒の心に寄り添い、生徒指導にとっても重要な役割を果たしています。日本でも外国人が増加している地域で課題となっている外国人の子どもに対する教育の在り方について、示唆を受ける点が多くありました。



チャッツウッド英語強化施設での授業見学風景

プログラム以外の工夫

プログラムの充実に加えて、視察先への移動行程や食事についても、参加者が多文化共生社会の実態を感じられるよう工夫を凝らしました。例えば、公共交通機関を利用し、多文化に富んだ街並みと人々の様子を実際に見てもらい、食事の際は日本ではあまり食べる機会のない中近東の料理を味わうなど、五感を使って多文化共生社会を体験できるよう工夫しました。

さらに、多文化共生の考えが社会全体に浸透している実態を理解してもらうため、行政機関などだけでなく民間の取り組みも紹介しました。一例として、シドニーで成功したベーカリーの経営者が、オーストラリアに新たにやって来た移民と難民を支援し、その定住を促進するため、売り上げの一部を資金として移民と難民へパン職人としての技能を習得できる機会を提供している社会的企業を紹介しました。

より良いプログラムを目指して

参加者はみな積極的に質問を行い、最終日のまとめでは、今回のプログラムで得た学びをそれぞれの業務に活

かすにはどうすべきか真剣に議論しました。

日本では、在留外国人の数が毎年増加し、2018年には273万人を超えており、また、外国人労働者数も146万人を超えて、それぞれ過去最高となりました。実に、住民の約50人に1人が外国籍であり、特に大都市では、飲食店で外国人店員が接客したり、コンビニエンスストアでは店員の大部分が外国人である店が増えたりと、外国人の存在なしではもはや経済が成り立たないとも思われます。

また、少子高齢化による深刻な労働力不足を背景に、一定の技能を持つ外国人を対象とする新たな在留資格が創設され、外国人材の受け入れにかかわる大きな政策転換期を迎えました。今後、日本に在留する外国人はさらに増え、地方公共団体などの多文化共生施策はますます重要になると考えられます。

こうした状況の下、社会全体で多文化主義政策を展開するオーストラリアの事例は、日本においても大いに参考になるものと考えています。

クレアシドニー事務所は、今後も参加者にとって有益なプログラムを提供することを通じて、日本の地域における多文化共生施策の進展に貢献するとともに、プログラム実施に伴う関係者とのつながりを発展させることで、日本の地方公共団体の当地での調査や訪問などに対する活動支援を強化していきます。

今年のプログラムは2019年11月にメルボルンを舞台として開催すべく、準備を行っています。今年は前回よりさらに充実した内容にしていきますので、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

詳しい開催内容はこちらをご参照ください。

<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/page.html>



レバノン料理を提供して下さった移民情報センター